

四半期報告書

(第52期第1四半期)

東邦レマック株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員等の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月1日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期(自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)
【会社名】	東邦レマック株式会社
【英訳名】	TOHO LAMAC CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠井 庄 治
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目42番6号
【電話番号】	(03) 3832-0131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂 義
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目46番13号
【電話番号】	(03) 3832-0131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂 義
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第52期 第1四半期 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自 平成20年 12月21日 至 平成21年 3月20日	自 平成19年 12月21日 至 平成20年 12月20日
売上高 (千円)	3,745,651	18,027,507
経常利益 (千円)	28,492	104,186
四半期(当期)純利益 (千円)	5,747	151,589
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金 (千円)	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	4,639,083	4,645,638
総資産額 (千円)	12,209,503	13,120,590
1株当たり純資産額 (円)	908.92	909.94
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.13	29.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	12.00
自己資本比率 (%)	38.0	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,073	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,966	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,696	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,362,801	—
従業員数 (名)	162	165

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第51期については、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年3月20日現在

従業員数(名)	162 (57)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー社員の当第1四半期会計期間中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)
日常生活関連事業(卸売)	3,637,360
高級ブランド事業(小売)	108,291
合計	3,745,651

- (注) 1 当社では受注生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
㈱チヨダ	897,359	24.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

1. 業績の状況

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速を受けて昨年秋以降強まった急速な生産調整には、やや緩和の兆しも見られるものの、企業収益及び設備投資の減少や、雇用情勢の悪化を受けた個人消費の停滞など、景気後退の様相が色濃く残る状況が続いています。

このような状況の中で、当社は婦人靴が全般的に低迷しましたが、増収となりました。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は37億4千5百万円（前年同期比2.5%増）と前第1四半期会計期間を上回りました。

売上総利益は、売上高の増加により、7億7千2百万円（前年同期比19.9%増）と前第1四半期会計期間を上回りました。一方引き続きコスト削減を実施しておりますが、特に手数料、年金・保険料、運賃等の増加により販売費及び一般管理費が8億9百万円（前年同期比10.2%増）となりました。営業損失は3千6百万円（前年同期は9千万円の損失）となりました。経常利益につきましては、デリバティブ評価益5千3百万円等により2千8百万円（前年同期は2億5千9百万円の損失）となりました。

また、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損1千3百万円等により5百万円（前年同期は1億6千万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は、季節的変動により、1月、2月が端境期に当たるため、第1四半期の売上高及び利益が他の四半期に比べ低くなる傾向があります。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。

婦人靴につきましては、PB商品の「B. C. COMPANY (ビーシーカンパニー)」「b. c. Succession(ビーシーサクセッション)」「SONIA PARENTI (ソニアパレンティ)」が健闘し、ライセンスブランドでは、「Franco Ferraro (フランコフェラーロ)」が健闘しました。用途別では、前年同期に比べ、カジュアル類が23.2%及びブーツ類が39.0%増加し、パンプス類12.8%及びサンダル類が20.8%減少しました。その結果、売上高は24億6千4百万円となりました。

紳士靴につきましては、PB商品の「GETON! (ゲットオン)」「LEON (レオン)」が健闘し、ライセンスブランドでは、「Valentino Vasari (バレンチノバサーリ)」「SIMPLE LIFE (シンプルライフ)」が健闘しました。その結果、売上高は8億5百万円となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は36億3千7百万円となりました。

② 高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等を新宿屋事業部及びアウトレット店で消費者に販売しております。売上高は1億8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて9.2%減少し、86億2千6百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が10億5千3百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.0%減少し、35億8千3百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.9%減少し、122億9百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて13.9%減少し、68億2千9百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が8億9千3百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて36.6%増加し、7億4千1百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10.7%減少し、75億7千万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、46億3千9百万円となりました。減少要因は、繰延ヘッジ損益の増加が4千万円ありましたが、利益剰余金の減少2千4百万円及びその他有価証券評価差額金の減少が2千1百万円あったことなどによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億4千8百万円増加し13億6千2百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1千4百万円となりました。これは、主に売上債権が10億3千7百万円減少しましたが、仕入債務が8億9千3百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は9千1百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出6千2百万円がありましたが、定期預金の払戻による収入1億5千9百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は6千2百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少が2億円及び配当金の支払額が2千9百万円ありましたが、長期借入れによる収入が3億円あったことによるものであります。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	㈱ジャスダック 証券取引所	—
計	5,120,700	5,120,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月20日	—	5,120,700	—	961,720	—	838,440

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月20日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,065,000	5,065	—
単元未満株式	普通株式 40,700	—	—
発行済株式総数	5,120,700	—	—
総株主の議決権	—	5,065	—

② 【自己株式等】

平成20年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 東邦レマック(株)	東京都文京区湯島 3-42-6	15,000	—	15,000	0.3
計	—	15,000	—	15,000	0.3

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は16,739株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.3%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	500	450	420
最低(円)	431	404	355

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年12月21日から平成21年3月20日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,801	1,382,777
受取手形及び売掛金	※2, ※3 5,312,176	※2, ※3 6,365,667
商品	1,768,677	1,680,672
その他	133,931	99,238
貸倒引当金	△22,496	△25,764
流動資産合計	8,626,091	9,502,592
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 598,689	※1 607,629
土地	1,769,151	1,769,151
その他（純額）	※1 71,600	※1 65,813
有形固定資産合計	2,439,441	2,442,594
無形固定資産		
	21,460	23,704
投資その他の資産		
投資有価証券	555,194	602,947
投資不動産（純額）	※1 303,345	※1 305,583
その他	311,607	297,605
貸倒引当金	△47,637	△54,436
投資その他の資産合計	1,122,510	1,151,699
固定資産合計	3,583,412	3,617,998
資産合計	12,209,503	13,120,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,271,227	5,164,803
短期借入金	1,700,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	60,960	—
未払法人税等	45,805	42,799
賞与引当金	105,066	52,533
その他	645,946	772,107
流動負債合計	6,829,005	7,932,243
固定負債		
長期借入金	233,960	—
退職給付引当金	309,497	305,529
役員退職慰労引当金	65,520	62,415
その他	132,436	174,764
固定負債合計	741,413	542,708
負債合計	7,570,419	8,474,952

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,784,231	2,809,115
自己株式	△9,117	△8,478
株主資本合計	4,575,273	4,600,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,524	91,518
繰延ヘッジ損益	△5,714	△46,677
評価・換算差額等合計	63,810	44,840
純資産合計	4,639,083	4,645,638
負債純資産合計	12,209,503	13,120,590

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)
売上高	3,745,651
売上原価	2,973,085
売上総利益	772,566
販売費及び一般管理費	※ 809,412
営業損失(△)	△36,846
営業外収益	
受取利息	1,839
受取配当金	150
仕入割引	3,768
受取賃貸料	7,903
デリバティブ評価益	53,592
為替差益	3,668
その他	5,411
営業外収益合計	76,335
営業外費用	
支払利息	5,065
手形売却損	1,211
貸与資産減価償却費	2,238
その他	2,482
営業外費用合計	10,997
経常利益	28,492
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,067
特別利益合計	10,067
特別損失	
固定資産除却損	451
投資有価証券評価損	13,306
特別損失合計	13,757
税引前四半期純利益	24,802
法人税、住民税及び事業税	40,583
法人税等調整額	△21,529
法人税等合計	19,054
四半期純利益	5,747

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	24,802
減価償却費	18,559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,067
受取利息及び受取配当金	△1,990
仕入割引	△3,768
支払利息	5,065
固定資産除却損	451
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,533
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,967
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,105
売上債権の増減額 (△は増加)	1,037,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△893,707
その他	△136,210
小計	25,668
利息及び配当金の受取額	759
利息の支払額	△5,045
法人税等の支払額	△35,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△62,000
定期預金の払戻による収入	159,000
有形固定資産の取得による支出	△4,053
その他	△980
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△5,080
配当金の支払額	△29,463
その他	△2,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,362,801

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)
会計処理基準に関する事項の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失が5,231千円増加し、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ5,231千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年3月20日)		前事業年度末 (平成20年12月20日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,321,971千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,318,723千円
	投資不動産の減価償却累計額 238,674千円		投資不動産の減価償却累計額 236,436千円
※2	受取手形割引高 102,278千円	※2	受取手形割引高 68,751千円
※3	四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当第1四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。	※3	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 266千円		受取手形 52千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)	
※	販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給料及び手当 169,592千円
	賞与引当金繰入額 52,533千円
	退職給付費用 3,967千円
	役員退職慰労引当金繰入額 3,105千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日現在)
	現金及び預金 1,433,801千円
	預金期間が3ヵ月を超える定期預金 △71,000千円
	現金及び現金同等物 1,362,801千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年3月20日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	16,739

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月13日 定時株主総会	普通株式	30,632	6.00	平成20年12月20日	平成21年3月16日	利益剰余金

- (2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年3月20日)	前事業年度末 (平成20年12月20日)
908円92銭	909円94銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	
1株当たり四半期純利益	1円13銭
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)
四半期純利益(千円)	5,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4月27日

東邦レマック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成20年12月21日から平成21年12月20日までの第52期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年12月21日から平成21年3月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月1日

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井 庄 治

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂 義

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長笠井庄治及び当社最高財務責任者取締役管理本部長兼総務部長沼田茂義は、当社の第52期第1四半期(自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。